

平成29年度(2017年度)

管理事業名	生活保護事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	3	生活保護費	(目)	2	扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室						
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護適正実施推進事業、システム管理事業、還付事業									
事業の目的と概要 生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言を するとともに、現に保護を受けている方(被保護者)の程度に応じて保護金品を支給し、自立に向けた支援を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,464	52,862	52,278	生活保護事業における延被保護世帯数
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,772,108	7,949,476	7,890,518	△58,958
府支出金(経常費用充当)	221,726	214,494	221,620	7,126
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	99,777	115,338	211,276	95,937
経常収入 小計(a)	8,093,612	8,279,309	8,323,414	44,105
給与関係費	433,599	409,479	439,987	30,508
物件費	43,039	17,757	17,170	△586
維持補修費	52	70	62	△8
社会保障扶助費	10,556,767	10,498,806	10,310,039	△188,767
負担金・補助金・交付金等	90,156	319	57,046	56,728
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	825	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	103,770	21,263	-	△125,033
賞与引当金繰入額	31,652	32,047	33,747	1,700
退職手当引当金繰入額	30,105	22,183	41,429	19,246
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,289,965	11,001,924	10,899,481	△102,443
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,196,353	△2,722,615	△2,576,067	146,548
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,196,353	△2,722,615	△2,576,067	146,548
一般財源充当額	3,118,826	2,733,709	2,584,791	△148,918
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△77,527	11,094	8,724	△2,371

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	生活保護費国庫負担金 7,870,232千円 ほか (△59,162千円) 生活保護費国庫負担金の精算額の減少による
経常収入 その他	法第63条返還金 166,630千円 ほか (+103,125千円) 年金廻り及受給に伴う法第63条返還金の増加等による
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,310,039千円 (△188,767千円) 生活保護費のうち生活扶助費・住宅扶助費等の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,077,161	8,258,220	8,307,839	49,619
行政サービス活動支出	11,195,987	10,991,929	10,892,630	△99,299
行政サービス活動収支差額	△3,118,826	△2,733,709	△2,584,791	148,918
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,118,826	△2,733,709	△2,584,791	148,918
一般財源充当額	3,118,826	2,733,709	2,584,791	△148,918
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
生活保護費国庫負担金 7,870,232千円 ほか (行政サービス活動支出)	生活保護費 10,310,039千円 ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成27年度	52,464 世帯	215,195 円	1世帯あたり208,490円の費用がかかっています。 延被保護世帯数の減少に伴い、生活扶助費・住宅扶助費等が減少しているため、前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっています。
	平成28年度	52,862 世帯	208,125 円	
	平成29年度	52,278 世帯	208,490 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	32,047	33,747	1,700
未収金	327,893	351,514	23,621	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	32,047	33,747	1,700
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△191,688	△199,734	△8,047	リース債務	-	-	-
流動資産				リース債務	-	-	-
有形流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	360,114	365,265	5,151
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	360,114	365,265	5,151
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	392,161	399,012	6,851
有形固定資産	-	-	-	純資産	△255,956	△247,233	8,724
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△255,956	△247,233	8,724
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	136,205	151,780	15,575
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	136,205	151,780	15,575				

Ⅲ 財務構造分析

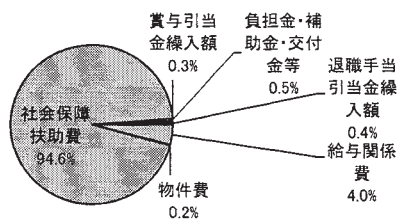
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等	
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	日	実人数	人
事業従事人数	53.86		6.83		449			
給与関係費等	487,007	千円	24,211	千円	3,945	千円		合計(千円) 515,163
内、時間外勤務手当	26,737	千円						

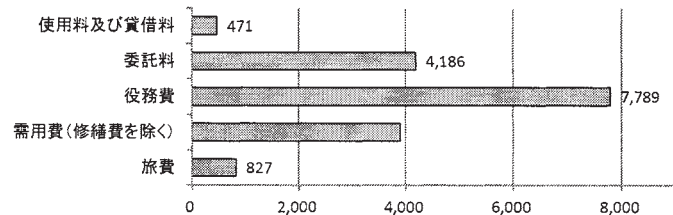
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		56.7	58.5	56.8	△ 1.7
一般財源充当比率		27.9	24.9	23.7	△ 1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の94.6%を社会保障扶助費が占めています。この社会保障扶助費は、すべて生活保護費であり、生活保護費の支給基準は国によって定められています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準に基づき支給される生活保護費であり、その約49%を医療扶助費が占めています。生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実させることにより、生活保護からの脱却、医療扶助の適正化を継続して促進する必要があると考えます。なお、平成30年度より生活保護認定等適正実施事業において新たに年金調査員を配置し、制度の適正実施に努めていきます。